

簡易公募型競争入札方式に準じた手続による手続開始の
揭示文兼入札説明書【電子入札対象案件】

独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部の令和８年度豊島五丁目団地維持管理マニュアル改訂業務に係る揭示に基づく指名競争入札等については、関係法令に定めるもののほか、この揭示文兼入札説明書によるものとする。

1 入札公告の揭示日

令和８年７月31日（金）

2 発注者

独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部 本部長 井添 清治
東京都新宿区西新宿六丁目５番１号

3 業務概要

(1) 業務名 令和８年度豊島五丁目団地維持管理マニュアル改訂業務

(2) 履行場所 東京都北区豊島五丁目４番地ほか

(3) 業務内容

豊島五丁目団地における維持管理マニュアルの改訂業務

(4) 業務の詳細な説明

「令和８年度豊島五丁目団地維持管理マニュアル改訂業務仕様書」（以下「仕様書」という。）のとおりに。

(5) 履行期間 契約締結日の翌日から令和９年２月12日（金）まで

(6) 本業務においては、参加表明書の提出（ただし、資料は持参または郵送するものとする。）及び入札等を電子入札システムにより行う。なお、電子入札システムにより難しいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。（様式は、機構ホームページ→入札・契約情報→電子入札→電子入札運用基準からダウンロードし、申請書提出までに下記５（３）の調達管理課へ「紙入札方式参加承諾願」を２部提出すること。）

4 指名されるために必要な要件

(1) 入札参加者に要求される資格

次に掲げる全ての条件を満たしている単体企業であること。

① 参加表明者

イ 当機構東日本地区における令和７・８年度測量・土質調査・建設コンサルタント等業務に係る一般競争（指名競争）参加資格について、業種区分が「調査」の認定を受けている者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、競争参加資格の再認定を受けていること。）。)

ロ 独立行政法人都市再生機構会計実施細則（平成16年独立行政法人都市再生機構達第95号）第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。

ハ 参加表明書の提出期限から開札の時までの期間に、当機構から本業務の履行場所を含む区域を対象区域とする指名停止の措置を受けていない者であること。

- ニ 平成23年度以降（平成23年4月1日から公示日まで）に受注し完了した、以下のいずれか1件以上の業務の実績（再委託（※1）による業務の実績を含む）を有すること。
- ・同種業務：（A）公的機関（※2）の発注する居住中の共同住宅（※3）における維持管理に関するマニュアル又は技術基準の作成・更新等に係る業務
（B）公的機関（※2）の発注する居住中の共同住宅（※3）におけるダイオキシン類の調査業務
 - ・類似業務：（A）公的機関（※2）の発注するマニュアル又は技術基準の作成・更新等に係る業務
（B）公的機関（※2）の発注するダイオキシン類の調査業務
- ※1 コピー、ワープロ、印刷、製本、計算処理、トレース、資料整理、模型作成などの簡易な業務を除く設計に限る。
- ※2 「公的機関」とは、国、地方公共団体、特殊法人、独立行政法人、法律に基づき地方公共団体が設置できる公社（住宅供給公社、土地開発公社）をいう。（当機構も含む。）
- ※3 複数住棟に限る。
- ホ 暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者でないこと。（詳細は当機構ホームページ→入札・契約情報→入札心得・契約関係規程→入札関連様式・標準契約書→標準契約書等について→別紙「暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者」を参照）
- ② 配置予定管理技術者
- 配置予定の管理技術者については、次の条件を満たす者であること。
- イ 下記のいずれかの資格を有し、登録を行っている者であること。
- ・技術士「建設部門」、「総合技術監理部門」又は「環境部門」
 - ・シビルコンサルティングマネージャ「RC CM」
 - ・環境計量士（濃度関係）
- ロ 参加表明書の提出期限日時点において参加表明者と3か月以上の直接的な雇用関係があり、評価基準に示す要件を満たす管理技術者を本業務に配置できる者であること。なお、前述の雇用関係が無いことが判明した場合、「虚偽の記載」として取り扱う。
- (2) 入札参加者を選定するための基準
- 選定に係る評価基準は以下の【入札参加者を選定するための評価基準】のとおりとし、評価点の合計が高いものから原則10者を選定する。また、評価点の合計が高い者から選定して同点により10者以上となった場合は、当該者全てを選定するものとする。参加表明者が10者に満たない場合は参加表明者数とする。
- なお、参加表明者が10者に満たない場合でも、評価基準において非選定とする場合に該当した参加表明者は選定しない。

【入札参加者を選定するための評価基準】

参加表明書の評価項目、判断基準、ならびに評価のウエイトは下表のとおりとする。

評価項目	評価の着目点			評価のウェイト
	判断基準			
参加表明者（企業）の経験及び能力	資格要件	技術部門登録	当機構東日本地区における令和7・8年度測量・土質調査・建設コンサルタント等業務に係る一般競争参加資格について、業務区分が「調査」の認定を受けていること。	数値化しない
	成果の確実性		（別記様式2） 4（1）①ニに掲げる業務の実績を、以下の順位で評価する。 ①同種業務（A）又は（B）の実績がある。 ②類似業務（A）又は（B）の実績がある※ 記載する業務は1件とし、様式1枚につき1件を記載する。上記以外は選定しない。	①10点 ②5点
配置予定管理技術者の経験及び能力	資格要件	技術者資格	（別記様式3） 下記のいずれかの資格を有し、登録している者 ・技術士「建設部門」、「総合技術監理部門」又は「環境部門」 ・シビルコンサルティングマネージャ（RCCM） ・環境計量士（濃度調査）	数値化しない
	成果の確実性		（別記様式3） 4（1）①ニに掲げる業務に管理技術者又は担当技術者として従事した実績を、以下の順位で評価する。 ①同種業務（A）又は（B）の実績がある。 ②類似業務（A）又は（B）の実績がある。 ※ 記載する業務は1件とし、様式1枚につき1件を記載する。 ※ 照査技術者として従事していた場合は実績として評価しない。	①10点 ②5点
			評価点 合計	20点

5 担当本部等

(1) 参加表明書、資料及び仕様書に関する事項

〒163-1382東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
新宿アイランドタワー16階

独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部

住宅経営部環境整備課 電話03-5323-4293

(2) 令和7・8年度の一般競争参加資格の申請等について

・申請方法

当機構HPを参照 <https://www.ur-net.go.jp/order/info.html>

・問合せ先

〒163-1382東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

新宿アイランドタワー19階

独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部

総務部調達管理課 電話：03-5323-2574

(3) その他入札手続きについて

上記(2)「問合せ先」に同じ

6 参加表明書の提出等

- (1) 本競争の参加希望者は、4(1)に掲げる競争参加資格を有することを証明するため、次に従い、参加表明書及び資料を提出し、本部長から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。本部長は、参加表明書及び資料を提出した者の中から競争入札に参加する者を指名する。

4(1)①イの認定を受けていない者も次に従い参加表明書及び資料を提出できる。この場合において、4(1)①ロ、ハ、ニ、ホ、4(1)②に掲げる事項を満たしているときは、開札のときにおいて4(1)①イに掲げる事項を満たしていることを条件として競争参加資格があることを確認するものとする。当該確認を受けた者が競争に参加するためには、開札のときにおいて4(1)①イに掲げる事項を満たしていなければならない。

この場合、下記のとおり事前に一般競争参加資格の申請を行うこと。

(一般競争参加資格の申請)

- ① 提出期間：令和8年7月31日（金）から令和8年8月7日（金）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日午前10時から午後4時（ただし、正午から午後1時の間は除く。）まで

- ② 問い合わせ先：5(2)に同じ。

なお、期限までに申請書及び資料を提出しない者並びに競争参加資格がないと認められた者は、本競争に参加することができない。

(2) 参加表明書及び資料の提出方法、期間及び場所

提出方法：参加表明書の提出方法は、以下のとおりとする。

＜電子入札による場合＞

参加表明書は、「別記様式1『参加表明書』（押印済のもの）をPDF形式又は画像ファイル（JPEG又はGIF形式）にして添付し、電子入札システムにて送信すること。（添付するのは「別記様式1」のみでよい。）併せて、提出予定日の2営業日前までに、提出場所に事前連絡のうえ、別記様式1（押印済の原本）を含む全ての必要書類を持参又は提出期間内必着とする書留郵便等の配達記録が残るものにより郵送すること。（電送によるものは受け付けない。）

※電子入札による場合でも、電子による申請と同時に書類一式を提出場所に持参又は郵送する必要があります。

＜承諾を得て紙入札とする場合＞

全ての必要書類一式を、提出予定日の2営業日前までに、提出場所に事前連絡のうえ、持参又は書留郵便等の配達記録が残るものにより郵送すること。(電送によるものは受け付けない。)併せて、返信用封筒として、表に申請者の住所・氏名を記載し、簡易書留料金分を加えた所定の料金(460円)の切手を貼付した長3号封筒を提出すること。

提出期間：令和8年8月3日(月)から令和8年8月19日(水)(競争参加資格の確認の基準日という。)までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時から午後4時(ただし、正午から午後1時の間は除く。)まで

提出場所：上記5(1)に同じ。

(3) 参加表明書及び資料は、別記様式1から別記様式3により作成すること。資料の提出形式については別図を参照すること。なお、電子入札システムにより参加表明書(別記様式1)を添付する際のファイル形式はWord2019形式以下のもの、Excel2019形式以下のもの、PDF形式又は画像ファイル(JPEG形式及びGIF形式)で作成すること。

(4) その他

- ① 提出部数は1部とする(提出者の押印のあるもの)。
- ② 参加表明書及び資料の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とする。
- ③ 提出された申請書及び資料は、返却しない。
- ④ 本部長は、提出された申請書及び資料を、入札参加者の選定以外に提出者に無断で使用しない。
- ⑤ 提出期限以降における申請書及び資料の差替え及び再提出は、認めない。
- ⑥ 参加表明書及び資料に関する問い合わせ先は、上記5(1)に同じ。

(5) 指名したものに対しては、令和8年8月28日(金)までに、電子入札システム(承諾を得て紙入札とする場合は、書面により郵送(発送))にて通知する。

7 非指名理由の説明

(1) 参加表明書を提出した者のうち、指名しなかった者に対して、指名しなかった旨及び指名しなかった理由(以下、「非指名理由」という。)を電子入札システム(承諾を得て紙入札とする場合は、書面)にて通知する。

(2) 上記(1)の指名しなかった旨の通知を受けた者は、本部長に対して、次に従い、書面(様式は自由)により説明を求めることができる。

① 提出期限：令和8年9月4日(金)午後4時

② 提出方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、本部長の承諾を得た場合は、書面を提出場所に持参するものとし、郵送又は電送によるものは受け付けない。

② 提出場所：上記5(3)に同じ。

(3) 本部長は、説明を求められたときは、令和8年9月11日(金)までに説明を求めた者に対し電子入札システム(書面による説明要求の場合は、書面)により回答する。

8 掲示文兼入札説明書に対する質問

(1) この掲示文兼入札説明書に対する質問がある場合においては、次に従い、書面(様式は自由)により提出すること。

電子入札システムでの質問書提出の際、登録が完了した時点で題名及び質問内容は、他の事業者も参照できるようになるため、質問者が特定できるような情報は記載しないこと(機構HP掲

載の「受注者操作マニュアル_06_質問回答（<https://www.ur-net.go.jp/order/e-bid.html>）」を厳守すること。

- ① 提出期限：令和8年8月3日(月) から令和8年9月2日(水) までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時から午後4時（ただし、正午から午後1時の間は除く。）まで
- ② 提出場所：電子入札システムによる。
- ③ 提出方法：電子入札システムにより提出すること。承諾を得て紙入札とする場合は書面を、5(1)へ持参又は提出最終日同時刻必着で郵送（書留郵便に限る。）することにより提出するものとし、電送によるものは受け付けない。

- (2) 上記(1)の質問に対する回答書は、電子入札システムにより閲覧に供するが、紙により質問書を提出した者の回答及び機構からの補足訂正事項等を閲覧に供する場合もあるので、電子入札にて提出した者も必ず下記の閲覧場所にて閲覧すること。

- ① 閲覧期間：令和8年9月9日(水) から令和8年9月11日(金) までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時から午後4時（ただし、正午から午後1時の間は除く。）まで
- ② 閲覧場所：5(1)のとおり。

9 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

(1) 入札の日時及び入札書の提出方法

入札日時：令和8年9月14日(月) 午前10時から正午まで（予定）

提出方法：電子入札システムにより提出すること。

ただし、本部長の承諾を得て紙入札とする場合は、上記5(3)に持参すること。（郵送又は電送によるものは受け付けない。）

(2) 開札の日時及び場所

開札日時：令和8年9月15日(火) 午前10時30分（予定）

開札場所：東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

新宿アイランドタワー19階

独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部 入札室

10 公正な入札の確保

入札参加者は公正な入札の確保に努めなければならない。

- (1) 入札参加者は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）等に抵触する行為を行ってはならない。
- (2) 入札参加者は、入札に当たっては、競争を制限する目的で他の入札参加者と入札価格又は入札意思についていかなる相談も行わず、独自に価格を定めなければならない。
- (3) 入札参加者は、落札者の決定前に、他の入札参加者に対して入札価格を意図的に開示してはならない。

11 入札方法等

- (1) 入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、本部長の承諾を得て紙入札による場合は、紙により独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部調達管理課に持参すること。郵送又は電送による提出は認めない。

また、書面により持参する場合における入札書の様式は、電子入札ホームページ（<https://www.ur-net.go.jp/order/e-bid.html>）に公開している「入札書（電子入札用）」に

よることとし、当該入札書には、電子くじ番号として任意の3桁の数字を必ず記入すること。

- (2) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (3) 落札者がいないときは、ただちに又は別途発注者から指示する日時に再度の入札を行うものとする。
- (4) 入札執行回数は、原則として2回を限度とする。

12 入札保証金及び契約保証金

- ① 入札保証金 免除
- ② 契約保証金 免除

13 開札

開札は電子入札システムにより行うこととし、入札事務に関係のない職員を立ち会わせて行う。入札参加者の開札時の立ち会いは不要とする。

14 入札の無効

本揭示文兼入札説明書に示した指名されるために必要な要件のない者のした入札、参加表明書及び資料に虚偽の記載をした者のした入札並びに別冊入札（見積）心得書（当機構のホームページよりダウンロードすること）において示した入札等に関する条件に違反した入札は、無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には、落札決定を取り消す。

なお、本部長により指名された者であっても、開札の時ににおいて上記4に掲げる要件のない者は、指名されるために必要な要件のない者に該当する。

15 落札者の決定方法

- (1) 独立行政法人都市再生機構会計規程（平成16年都市再生機構規程第4号）第52条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (2) 落札者となるべき者が2人以上あるときは、速やかにくじ引きにより落札者を1者決定する。

16 手続における交渉の有無 無

17 契約書作成の可否等

業務請負契約書案（機構ホームページの「入札・契約情報」に掲載）により、契約書を作成するものとする。

18 支払条件

前金払30%以内、部分払2回及び完成払。

19 火災保険付保の可否 否

20 関連情報を入手するための照会窓口

5 (1)に同じ。

21 業務の詳細な説明

別途掲示する仕様書による

22 その他

(1) 入札参加者は、機構ホームページ (<https://www.ur-net.go.jp/>) の「入札・契約情報」に掲載されている入札（見積）心得（電子入札用の入札心得を含む。）、業務請負契約書案及び電子入札運用基準並びに受注者操作マニュアルを熟読し、入札（見積）心得書、電子入札運用基準及び受注者操作マニュアル (<https://www.ur-net.go.jp/order/e-bid.html>) を厳守すること。

(2) 参加表明書及び資料に虚偽の記載をした場合においては、参加表明書及び資料を無効とするとともに、指名停止措置要領に基づく指名停止を行うことがある。

(3) 落札者は、参加表明書及び資料に記載した配置予定の技術者を当該業務に配置すること。

(4) 電子入札システムは、土曜日、日曜日、祝日及び12月29日～1月3日を除く毎日、8時30分から20時00分まで稼動している。

システムを停止する場合等は、電子入札ホームページ「お知らせ」において公開する。

(5) システム操作マニュアルは、UR都市機構 入札・契約情報 電子入札のホームページに公開している。

(6) 障害発生時及び電子入札システム操作等の問い合わせ先は下記のとおりとする。

- ・システム操作・接続確認等の問い合わせ先

電子入札総合ヘルプデスク Tel.0570-021-777

電子入札ホームページ <https://www.ur-net.go.jp/order/e-bid.html>

- ・ICカードの不具合等発生時の問い合わせ先

ICカード取得先のヘルプデスクへ問い合わせすること

ただし、申請書類、応札等の締め切り時間が切迫しているなど緊急を要する場合は、下記へ連絡すること。

独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部総務部調達管理課

電話03-5323-2574

(7) 入札参加希望者が電子入札システムで書類を送信した場合には、下記に示す通知、通知書及び受付票を送信者に発行するので必ず確認を行うこと。この確認を怠った場合には、以後の入札手続に参加できなくなる等の不利益な取扱いを受ける場合がある。

- ・競争参加資格確認申請書受信確認通知（電子入札システムから自動通知）

- ・競争参加資格確認申請書受付票（受付票を発行した旨を副次的にメールでも知らせる。）

- ・競争参加資格確認通知書（通知書を発行した旨を副次的にメールでも知らせる。）

- ・辞退届受信確認通知（電子入札システムから自動通知）

- ・辞退届受付票（電子入札システムから自動発行、受付票を発行した旨を副次的にメールでも知らせる。）

- ・日時変更通知書（通知書を発行した旨を副次的にメールでも知らせる。）

- ・入札書受信確認通知（電子入札システムから自動通知）

- ・入札書受付票（電子入札システムから自動発行、受付票を発行した旨を副次的にメールでも知らせる。）

らせる。)

- ・入札締切通知書（通知書を発行した旨を副次的にメールでも知らせる。）
- ・再入札通知書（通知書を発行した旨を副次的にメールでも知らせる。）
- ・再入札書受信確認通知（電子入札システムから自動通知）
- ・落札者決定通知書（通知書を発行した旨を副次的にメールでも知らせる。）
- ・決定通知書（通知書を発行した旨を副次的にメールでも知らせる。）
- ・保留通知書（通知書を発行した旨を副次的にメールでも知らせる。）
- ・取止め通知書（通知書を発行した旨を副次的にメールでも知らせる。）
- ・中止通知書（通知書を発行した旨を副次的にメールでも知らせる。）
- ・見積依頼通知書（不落随契に移行した場合のみ。通知書を発行した旨を副次的にメールでも知らせる。）
- ・見積書受信確認通知（不落随契に移行した場合のみ。電子入札システムから自動通知）
- ・見積締切通知書（不落随契に移行した場合のみ。通知書を発行した旨を副次的にメールでも知らせる。）

(8) 当機構が取得した文書（例：競争参加資格確認申請書等）は、「独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律」（平成13年法律第140号）に基づき、開示請求者（例：会社、個人等「法人・個人」を問わない。）から請求があった場合に、当該法人、団体及び個人の権利や競争上の地位等を害するおそれがないものについては、開示対象文書になる。

(9) 独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）において、独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取組を進めるとされているところ。

これに基づき、以下のとおり、当機構との関係に係る情報を当機構のホームページで公表することとするので、所要の情報の当方への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行うこと。

なお、案件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなす。

また、応札若しくは応募又は契約の締結を行ったにもかかわらず情報提供等の協力をしない相手方については、その名称等を公表することがある。

1) 公表の対象となる契約先

次のいずれにも該当する契約先

- ① 当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること
- ② 当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること

2) 公表する情報

上記に該当する契約先について、契約ごとに、工事、業務又は物品購入等契約の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表します。

- ① 当機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者（当機構OB）の人数、職名及び当機構における最終職名
- ② 当機構との間の取引高
- ③ 総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれ

かに該当する旨 3 分の 1 以上 2 分の 1 未満、2 分の 1 以上 3 分の 2 未満又は 3 分の 2 以上

④ 1 者応札又は 1 者応募である場合はその旨

3) 当方に提供していただく情報

① 契約締結日時時点で在職している当機構 O B に係る情報（人数、現在の職名及び当機構における最終職名等）

② 直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当機構との間の取引高

4) 公表日 契約締結日の翌日から起算して 72 日以内

- (10) 落札者（再委託等をする場合は当該受託者等を含む。）は、個人情報等の取扱いに関して、個人情報保護法等に基づく、適切な管理能力を有していること。また、「個人情報等の保護に関する特約条項」（当機構ホームページ→入札・契約情報→入札心得・契約関係規程→入札関連様式・標準契約書→当機構で使用する標準契約書等を参照）を契約の締結と併せて、同日付で締結するものとする。再委託等をする場合は、落札者は当該受託者等に対しても同等の措置をとらなければならない。
- (11) 落札者（受注者）は、外部電磁的記録媒体に関する「外部電磁的記録媒体の利用に関する特約条項」（当機構ホームページ→入札・契約情報→入札心得・契約関係規程→入札関連様式・標準契約書→当機構で使用する標準契約書等を参照）を契約書と併せて、同日付で締結するものとする。
- (12) 第 1 回目の入札が不調となった場合、再度入札に移行。再度入札の日時については、電子入札、紙による持参、郵送が混在する場合があるため、発注者から指示する。
- (13) 本業務は業務成績評定対象業務として、受注者に対して、業務完了後、業務成績評定点を通知する。また、付与した業務成績評定点は、将来業務発注時に価格以外の評価項目として使用することがある。
- (14) 業務に関する閲覧資料は、以下のとおり閲覧に供する。
- ① 閲覧期間：令和 8 年 8 月 3 日（月）から令和 8 年 8 月 19 日（水）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前 10 時から午後 4 時まで
- ② 閲覧場所：上記 5（1）に同じ
- (15) 電子入札システムの質問書提出において、題名及び質問内容に質問者が特定できるような情報が記載された場合、公正な入札執行を害するものとして、失格とすることがある。

以 上

(別記様式 1)

本競争に必要な業種の登録状況(申請日時点)※以下、当てはまる□にチェック・記載

□申請中 ⇒ □新規又は更新 □工種等追加 □地区追加
□済 ⇒ 有資格者名簿の該当部分を提出 及び 登録番号記載

登録番号							
------	--	--	--	--	--	--	--

参加表明書

令和 年 月 日

独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部

本部長 井添 清治 殿

(提出者) 住 所
商号又は名称
代表者氏名

印

(作成者) 担 当 部 署
氏 名
電 話 番 号
F A X 番 号

令和 8 年 7 月 31 日付けで手続開始の掲示のありました「令和 8 年度豊島五丁目団地維持管理マニュアル改訂業務」に係る指名競争に参加を希望します。

なお、独立行政法人都市再生機構会計実施細則(平成 16 年独立行政法人都市再生機構達第 95 号)第 331 条及び第 332 条の規定に該当する者でないこと及び参加表明書の内容については事実と相違ないことを誓約します。

※ 当機構東日本地区における令和 7・8 年度測量・土質調査・建設コンサルタント等業務に係る競争参加資格について、業種区分が「調査」の認定を受けている者は、登録番号を記載すること。参加表明書提出時に上記競争参加資格の認定を受けていない者も参加表明書を提出できるが、競争に参加するには、開札の時までに、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けなければならない。

※ 承諾を得て紙入札とする場合は、返信用封筒として、表に申請者の住所・氏名を記載し、簡易書留料金分を加えた所定の料金(460 円)の切手を貼った長 3 号封筒を参加表明書と併せて提出してください。(電子入札システムで参加する場合は必要ありません。)

(別記様式 2)

平成 23 年度以降に受注し完了した業務実績 (企業)

提出者名: _____

分類	同種 ・ 類似
TECRIS 登録番号	
業務名	
発注機関名	
契約金額	
履行期間	
業務概要	

※ 掲示文兼入札説明書 4 (1) ①ニに掲げる要件を満たす業務を 1 件記載するとともに、記載した業務に係る契約書 (仕様書を含む) 及びテクリス登録の写しを添付すること。

(別記様式3)

配置予定管理技術者の資格、業務の経験及び手持ち業務

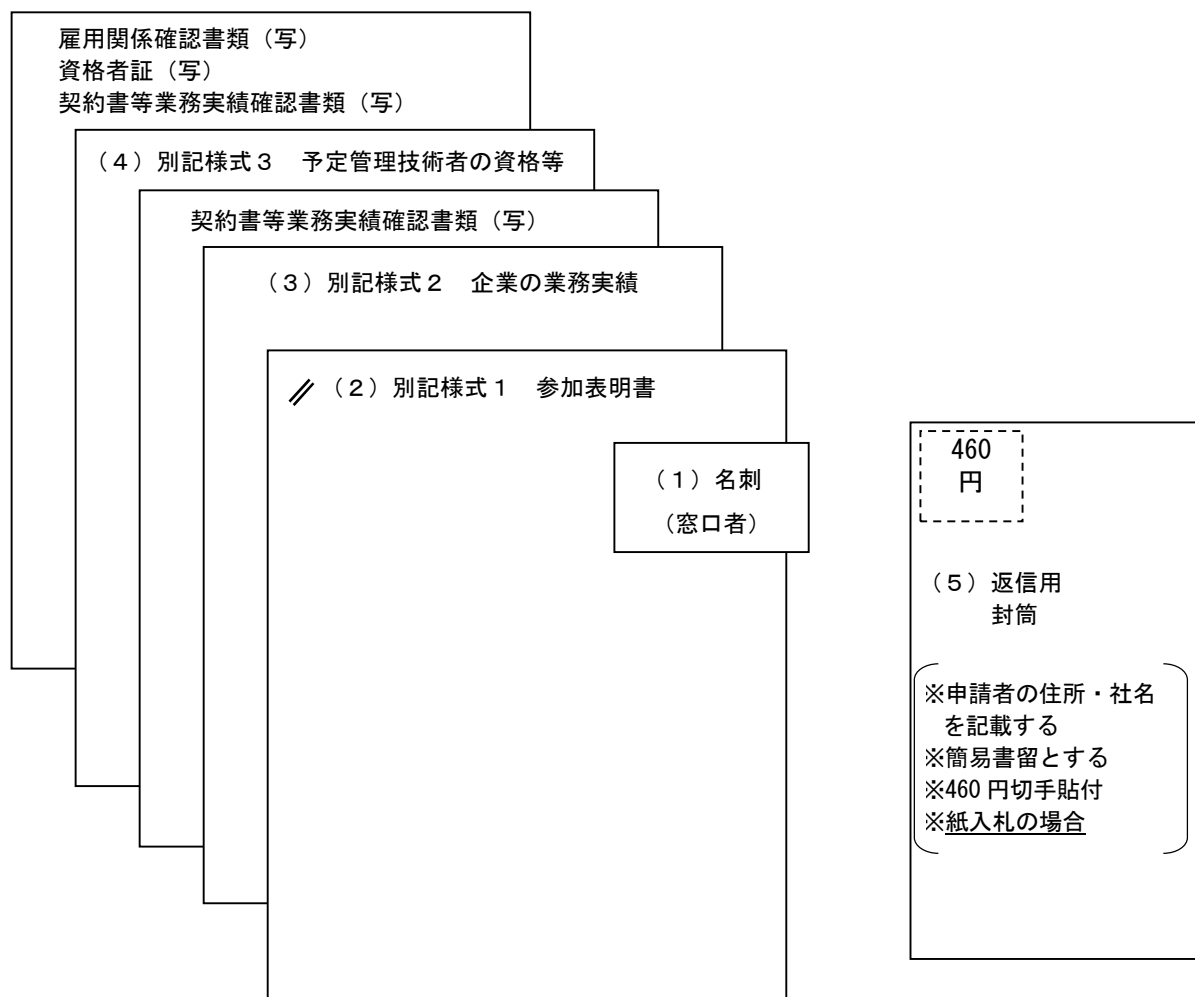
提出者名：_____

氏名 (生年月日)		
所属・役職		
資格・部門等 (取得年月日)		
平成23年度以降の 主な業務の経歴	分類	同種 ・ 類似
	TECRIS 登録番号	
	業務名	
	発注機関名	
	契約金額	
	履行期間	
	業務概要	
現在の手持ち業務 (参加表明書 提出時点)	業務名	
	発注機関名	
	履行期間	
	契約金額	

- ※ 雇用関係を確認するため、被保険者証等の写しを添付すること。また、被保険者証の写しを提出する場合は、あらかじめ記号・番号等を油性マーカー等で塗りつぶすこと。
- ※ 掲示文兼入札説明書4 (1) ②イの資格を証明する書類の写しを添付すること。
- ※ 掲示文兼入札説明書4 (1) ①ニに掲げる要件を満たす業務を1件記載するとともに、記載した業務に係る契約書(仕様書を含む)及びテクリス登録の写しを添付すること。

(参考) 参加表明書のセット方法

資料を次のとおりセットし、左上をクリップ留め等で提出してください。



- （１）名刺（窓口者）
- （２）別記様式１ 参加表明書
- （３）別記様式２ 企業の業務実績
- （４）別記様式３ 配置予定管理技術者の資格、業務の経験及び手持ち業務
- （５）その他 簡易書留料金分を加えた所定の料金（460 円）の切手を貼った長 3 号封筒
（表に提出者の住所・氏名を記載）※紙入札の場合のみ